



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,701	16.1	540	104.7	543	88.5	437	103.9
2020年3月期	4,051	10.7	263	8.0	288	25.4	214	3.5

(注) 包括利益 2021年3月期 440百万円 (107.4%) 2020年3月期 212百万円 (1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	26.40	26.38	17.9	11.1	11.5
2020年3月期	13.03	13.03	11.6	7.8	6.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,625	2,643	46.6	158.22
2020年3月期	4,203	2,269	53.9	136.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,623百万円 2020年3月期 2,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,131	256	237	2,128
2020年3月期	484	24	464	1,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	82	38.4	4.4
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	82	18.9	3.4
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		63.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	10.6	170	68.5	170	68.7	130	70.3	7.84

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	16,580,000 株	2020年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	72 株	2020年3月期	72 株
期中平均株式数	2021年3月期	16,579,928 株	2020年3月期	16,477,567 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,949	15.9	415	331.2	475	153.8	428	172.9
2020年3月期	3,408	15.0	96	8.5	187	27.6	156	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	25.84	25.82
2020年3月期	9.53	9.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,046	2,510	49.6	151.01
2020年3月期	4,243	2,158	50.8	130.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,503百万円 2020年3月期 2,155百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が長期化する中、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果により持ち直しの動きがみられましたが、感染が再度拡大するなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、テレワークや在宅勤務、時差出勤等の励行など、働き方の抜本的な見直しが求められたことから、快適で安全なテレワーク環境を実現するネットワーク基盤の構築、情報漏えいを防ぐセキュリティ対策のほか、テレワークで注目のビデオ会議などの引き合いは増加しました。

また、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりからサイバー攻撃の脅威が増大していることで、サイバーセキュリティ対策やOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力しました。

なお、働き方改革を背景に業務効率化や生産性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、在留外国人に向けた新型コロナウイルス対応の外国語通訳支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを発揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク(IT/OT)の統合による次世代ネットワーク基盤強化への取り組みが広がりました。

これにより、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、IPアドレス管理サーバの新モデルへのリプレース需要の高まりから、ユーザ管理システム構築案件やDNSセキュリティ案件のほか、これらの大型案件を受注するなど好調に推移しました。

また、テレワーク、フリーアドレス制の導入に伴う企業内でのWi-Fi利用の拡大により、セキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件の受注は増加しました。

なお、今期より販売を開始したRadware製品は、前総販売代理店からの顧客の巻き取り活動に注力したことで、次世代ネットワーク最適化案件などの受注活動が堅調に推移し、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,616百万円(前期896百万円、前期比80.3%増)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、国際的なスポーツ競技大会の開催延期、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりから、サイバー攻撃の脅威は増大しました。

これにより、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団やサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスは、警察庁から5年契約の大型案件を受注するなど好調に推移しました。

また、OT/IoTの普及に伴うサイバー攻撃の脅威の拡大から、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムに対するセキュリティ対策が緊急を要することから、制御システム・セキュリティリスク分析案件への引き合いが増加し、受注の拡大に繋がりました。

なお、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃への対策では、ネットワーク不正侵入防御セキュリティや標的型攻撃対策クラウドサービス、ワンタイムパスワードによるユーザ認証システム構築など、サイバーセキュリティ対策案件は堅調に推移しましたが、当部門の売上高は前期に比べ若干減少しました。

この結果、売上高は1,628百万円(前期1,645百万円、前期比1.1%減)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワークが急速に普及したことから、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まりました。

これにより、当社が得意とするネットワークのモニタリング分野に向けた営業活動では、中央官庁や国内金融機関向けのネットワークモニタリング案件のほか、クラウドサービス事業者向けサービス監視案件を受注するなど、当社グループ独自の PACKET CAPTURE 製品を採用したモニタリング案件を獲得しました。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めましたが、メーカーの製品サポート終了に伴う保守契約終了から保守サービスの売上が減少したことで、当部門の売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、売上高は520百万円(前期663百万円、前期比21.5%減)となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響からインバウンド需要が減少したものの、在留外国人やろう者(手話)対応として、自治体や医療機関、金融機関での需要が拡大したほか、遠隔通訳サービスや翻訳サービスなどの提供を開始するなど、新たなビジネスモデルの創出に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一つであるテレビ会議サービスでは、テレワーク対応企業、対面面接、訪問商談に代わる採用・営業活動の目的として、人事・営業部門、医療機関、研究機関などからの引合いが増加したことで、契約件数は増加しました。

なお、当社グループ独自のRPAツールの販売強化に向け、販売代理店網の拡大強化とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力するとともに、特定業界に向けたパッケージ化による需要の拡大に努めました。

その他、第2四半期連結会計期間より連結対象となった、訪日インバウンドプロモーション事業を展開する株式会社IGL000(イグルー)では、自社運営の訪日インバウンドメディアを活用したプロモーションを中心にした営業活動は、概ね予定通り推移したことなどから、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は936百万円(前期845百万円、前期比10.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計期間における受注高は5,455百万円(前年は3,988百万円、前期比36.8%増)、売上高は4,701百万円(前期4,051百万円、前期比16.1%増)、受注残高は1,055百万円(前期301百万円、前期比250.1%増)となり、受注高及び売上高並びに受注残高は大幅に増加しました。

損益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動が制限される中、売上高の増加に加え、利益率が向上したことで利益は増加しました。

この結果、営業利益540百万円(前期は263百万円、前期比104.7%増)、経常利益543百万円(前期は288百万円、前期比88.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円(前期は214百万円、前期比103.9%増)となり、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が523百万円増加、受取手形及び売掛金が94百万円増加、前渡金が389百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が186百万円増加、投資その他の資産が62百万円増加、有形固定資産が61百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加いたしました。これは主に前受金が943百万円増加、未払金が124百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が33百万円増加、長期未払金が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は2,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が354百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%(前連結会計年度末は53.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、2,128百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,131百万円(前年同期は484百万円の獲得)となりました。これは主に前受金の増加額943百万円、前渡金の増加額389百万円、仕入債務の減少額115百万円、税金等調整前当期純利益543百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256百万円(前年同期は24百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出360百万円、定期預金の払戻による収入465百万円、子会社株式の取得による支出223百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は237百万円(前年同期は464百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出290百万円、長期借入による収入140百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が長期化する中、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果により持ち直しの動きがみられましたが、感染が再度拡大するなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、2022年3月期を初年度とする3ヵ年のテリロジーグループ中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、「デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、お客様が欲する的確なソリューションとサービスを提供し続けられるテクノロジーオーガナイズ企業グループを目指す」の経営理念のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

本中期経営計画は、当社グループの中期的な事業運営の指針となるものであり、企業価値の向上につながる以下の基本戦略を推進することで、経営理念の実現を果たすものであります。

- ①グループ・ポートフォリオ事業の更なる強化・拡大
 - ・IT/OT/IoT/DXセキュリティ&テクノロジー事業領域の強化(主力事業領域のトップライン拡大)
 - ・グループ事業シナジーの追求強化(事業価値連鎖、連結収益力の増強)
 - ・ダイナミックなグループ事業の拡大(成長・安定事業のグループ取込、M&Aアライアンスの推進)
- ②グループ連携によるストック型事業モデルへの強化
 - ・クラウドセキュリティ事業への挑戦(マルチクラウド、SIEM/SASE等新規開発事業)
 - ・ビジネス・システム・アウトソーシング事業拡大(情報システム業務・運用BPO/BPM/ITO事業領域をカバー)
- ③グローバルな事業展開
 - ・アジア事業戦略展開強化
 - ・ベトナム市場への集中
 - ・VNCS-Global経営支援
 - ・米国・イスラエル 連携
 - ・先進技術のソーシング
 - ・事業開発投資機能の発揮

また、引き続き、M&A・事業アライアンス戦略による事業拡大に取り組むと共に、成長を支える実行組織・管理体制の仕組みの整備・強化も図ってまいります。

なお、当社グループでは、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用いたします。このため、中期経営計画の初年度である2022年3月期におきましては、売上高5,200百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,523	2,418,826
受取手形及び売掛金	871,642	965,704
商品	96,528	167,326
仕掛品	5,621	13,073
前渡金	465,303	854,922
その他	70,940	96,977
貸倒引当金	△1,049	△1,034
流動資産合計	3,404,511	4,515,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,441	60,893
減価償却累計額	△42,678	△45,077
建物(純額)	7,763	15,816
工具、器具及び備品	373,429	481,302
減価償却累計額	△245,493	△300,131
工具、器具及び備品(純額)	127,936	181,170
リース資産	20,050	26,631
減価償却累計額	△8,669	△14,702
リース資産(純額)	11,380	11,929
有形固定資産合計	147,079	208,916
無形固定資産		
のれん	218,969	408,327
ソフトウェア	116,885	116,073
リース資産	2,299	-
その他	1,827	1,936
無形固定資産合計	339,982	526,337
投資その他の資産		
投資有価証券	-	57,336
敷金及び保証金	94,765	80,158
会員権	53,670	60,386
繰延税金資産	143,082	142,779
その他	26,272	40,004
貸倒引当金	△6,054	△6,054
投資その他の資産合計	311,735	374,610
固定資産合計	798,797	1,109,865
資産合計	4,203,308	5,625,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,276	378,772
1年内返済予定の長期借入金	130,040	57,927
未払金	103,945	228,255
未払費用	25,900	29,307
前受金	787,724	1,731,295
未払消費税等	50,150	80,623
賞与引当金	27,241	33,567
預り金	3,296	8,981
リース債務	4,400	5,891
未払法人税等	41,570	100,651
その他	669	2,094
流動負債合計	1,626,215	2,657,367
固定負債		
長期借入金	256,570	290,033
リース債務	7,029	6,090
退職給付に係る負債	32,869	-
資産除去債務	11,400	11,400
長期未払金	-	17,102
固定負債合計	307,868	324,625
負債合計	1,934,083	2,981,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	414,158	414,158
利益剰余金	267,322	622,104
自己株式	△67	△67
株主資本合計	2,262,718	2,617,500
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,111	5,772
その他の包括利益累計額合計	3,111	5,772
新株予約権	3,394	6,712
非支配株主持分	-	13,680
純資産合計	2,269,225	2,643,666
負債純資産合計	4,203,308	5,625,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,051,350	4,701,898
売上原価	2,537,770	2,757,340
売上総利益	1,513,579	1,944,557
販売費及び一般管理費	1,249,790	1,404,453
営業利益	263,789	540,104
営業外収益		
受取利息	971	528
為替差益	12,994	-
デリバティブ評価益	-	703
助成金収入	-	12,643
貸倒引当金戻入額	8,804	-
受取補償金	3,874	-
その他	3,450	2,075
営業外収益合計	30,094	15,950
営業外費用		
支払利息	5,125	4,019
為替差損	-	8,954
デリバティブ評価損	710	-
その他	12	54
営業外費用合計	5,847	13,027
経常利益	288,036	543,026
特別利益		
事業譲渡益	2,199	-
特別利益合計	2,199	-
税金等調整前当期純利益	290,235	543,026
法人税、住民税及び事業税	55,212	113,046
過年度法人税等	△8,382	△6,822
法人税等調整額	28,713	△871
法人税等合計	75,543	105,352
当期純利益	214,692	437,674
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	214,692	437,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	214,692	437,674
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,405	2,660
その他の包括利益合計	△2,405	2,660
包括利益	212,287	440,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,287	440,335
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,273,921	724,752	△565,349	△36	1,433,288
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	307,384	307,384			614,769
親会社株主に帰属する当期純利益			214,692		214,692
剰余金の配当					
欠損填補		△617,978	617,978		-
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,384	△310,594	832,671	△31	829,430
当期末残高	1,581,306	414,158	267,322	△67	2,262,718

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,516	5,516	2,354		1,441,160
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					614,769
親会社株主に帰属する当期純利益					214,692
剰余金の配当					
欠損填補					-
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,405	△2,405	1,040		△1,365
当期変動額合計	△2,405	△2,405	1,040		828,065
当期末残高	3,111	3,111	3,394	-	2,269,225

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,306	414,158	267,322	△67	2,262,718
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			437,674		437,674
剰余金の配当			△82,892		△82,892
欠損填補					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	354,782	-	354,782
当期末残高	1,581,306	414,158	622,104	△67	2,617,500

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,111	3,111	3,394	-	2,269,225
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					437,674
剰余金の配当					△82,892
欠損填補					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,660	2,660	3,318	13,680	19,659
当期変動額合計	2,660	2,660	3,318	13,680	374,441
当期末残高	5,772	5,772	6,712	13,680	2,643,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,235	543,026
減価償却費	102,249	115,579
のれん償却額	28,561	34,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,716	△748
受取利息及び受取配当金	△971	△528
支払利息	5,125	4,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,369	28,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,786	△78,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,680	△115,456
前受金の増減額 (△は減少)	142,228	943,571
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,444	△389,618
その他	8,882	92,566
小計	568,461	1,183,463
利息及び配当金の受取額	967	539
利息の支払額	△5,252	△3,869
法人税等の支払額	△83,251	△53,437
法人税等の還付額	3,718	4,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,643	1,131,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△545,019	△360,000
定期預金の払戻による収入	644,993	465,019
有形固定資産の取得による支出	△60,282	△76,856
無形固定資産の取得による支出	△62,467	△55,456
投資有価証券の取得による支出	-	△57,336
事業譲渡による収入	5,771	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△223,568
会員権の取得による支出	-	△4,488
敷金及び保証金の差入による支出	△7,953	△3,455
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,957	△256,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	△137,540	△290,329
自己株式の取得による支出	△31	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	612,414	-
リース債務の返済による支出	△10,510	△6,028
配当金の支払額	-	△81,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,332	△237,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,066	△8,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,084	628,321
現金及び現金同等物の期首残高	569,419	1,500,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,500,504	2,128,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	136.66円	158.22円
1株当たり当期純利益	13.03円	26.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.03円	26.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,692	437,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,692	437,674
普通株式の期中平均株式数(株)	16,477,567	16,579,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,600	11,579
(うち新株予約権(株))	(4,600)	(11,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。